

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,297,898	流動負債	6,790,304
現金及び預金	229,458	買掛金	647,057
売掛金	1,850,420	未払金	3,562,309
商品	579,218	未払法人税等	96,075
預け金	668,958	未払消費税等	149,264
加盟店貸勘定	401,066	加盟店借勘定	146,955
短期貸付金	4,191,870	預り金	1,989,416
1年内回収予定の差入敷金・保証金	95,526	1年以内資産除去債務	27,504
その他の流動資産	281,963	賞与引当金	157,338
貸倒引当金	△ 586	その他の流動負債	14,382
固定資産	7,806,921	固定負債	1,475,595
有形固定資産	4,530,797	資産除去債務	970,907
建物	3,086,222	預り敷金保証金	12,581
構築物	124,928	退職給付引当金	490,760
工具器具及び備品	524,764	長期未払金	1,345
土地	794,882	負債合計	8,265,899
その他の有形固定資産	0	(純資産の部)	
無形固定資産	14,678	株主資本	7,838,919
電話加入権	6,287	資本金	490,000
ソフトウェア	6,665	資本剰余金	210,000
その他の無形固定資産	1,725	資本準備金	210,000
投資その他の資産	3,261,445	利益剰余金	7,138,919
投資有価証券	13,000	その他利益剰余金	7,138,919
差入敷金	1,402,859	別途積立金	3,035,000
差入保証金	802,309	繰越利益剰余金	4,103,919
長期前払費用	152,596		
繰延税金資産	819,348		
その他の投資等	71,331	純資産合計	7,838,919
資産合計	16,104,819	負債純資産合計	16,104,819

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(注) 当期純利益 651,395千円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…… 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

商 品…… 売価還元法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）…… 定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産…… 定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2)無形固定資産

ソフトウェア…… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5年）です。

上記以外の無形固定資産…… 定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

5. グループ通算制度の適用

当社は当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。

6. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い適用

当社はグループ通算制度適用に伴い法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

商	品	110,000 千円
---	---	------------

2. 担保に係る債務

買	掛	金	55,859 千円
---	---	---	-----------

未	払	金	5,360 千円
---	---	---	----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額	5,035,793 千円
-------------------	--------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	16,553 千円
--------	-----------

長期金銭債権	8,022 千円
--------	----------

短期金銭債務	18,943 千円
--------	-----------

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は退職給付引当金、減損損失等です。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は1,658千円です。

IV 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	J R九州ビジネスパートナーズ株式会社	なし	資金貸借取引	貸付金の貸付及び払戻 (注) 1	—	短期貸付金	4,191,870
親会社の子会社	J R九州駅ビルホールディングス株式会社	なし	売上金精算取引	売上金の預入 (注) 2 売上金の戻入 (注) 2	11,951,266 11,829,551	預け金	632,118
親会社の子会社	J R九州ビルマネジメント株式会社	なし	建物賃借取引	敷金の差入 (注) 3 保証金の戻入 (注) 3	2,880 6,620	1年内回収予定の差入敷金・保証金 差入敷金 差入保証金	6,240 200,552 64,628
親会社の子会社	九鉄工業株式会社	なし	賃貸等不動産等の建設工事取引	固定資産の購入 (注) 4	576,027	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的な利率で貸付を行っております。
2. 売上金の預入及び戻入については、建物賃貸借契約及び建物賃貸借契約に付随する営業管理規則の内容等に基づき、貸主が指定する関連当事者にて実施しております。
3. 敷金及び保証金の差入については、近隣相場を勘案し交渉の上決定しております。
4. 固定資産の購入については、一般取引条件と同様に、提示された価格をもとに検討し、交渉の上決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 608,611円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 50,574円21銭 |

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。